

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第10期）策定のためのアンケート調査の概要について

1 調査の目的

本調査は、市民や市内のサービス提供事業者の高齢者保健福祉や介護保険制度に対する意見やニーズを把握することにより、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第10期）策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査設計の方向性

- (1) 前回実施したアンケートから、回答者の負担の軽減に加え、より効果的にアンケート結果を活用する観点から、調査票の種類及び設問について、次の図のとおり、統合・整理を行う。また、必要に応じて、同時期に実施する地域福祉・障害者福祉分野の調査と連携を図る。

図：調査票の種類に関する新旧対照

新（令和7年度調査）		旧（令和4年度調査）	
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
2	居宅サービス利用者調査	2	居宅サービス利用者調査
3	在宅介護実態調査	3	在宅介護実態調査
4	介護保険サービス提供事業者調査	4	介護保険サービス提供事業者調査
5	介護支援専門員調査	5	介護支援専門員調査
6	医療機関調査	6	医療機関調査
		7	居所変更実態調査
		8	在宅生活改善調査
		9	介護人材実態調査
			訪問系
			施設・居住系、通所系
			職員票

旧7～9について、回答者の負担を考慮し、設問を厳選したうえで、調査対象の事業所が重複する4に統合する

- (2) 調査内容については、府中市の高齢者等を取り巻く状況や国の検討状況を踏まえた調査とするとともに、日常生活圏域（≡地域包括支援センター圏域）ごとの分析を想定したものとする。
- (3) 回答方法については、前回に引続き、郵送とインターネットを併用するとともに、インターネット回答について積極的に周知を行う。

3 調査概要

調査時期：令和7年10月頃

調査方法：郵送による配付・回収、インターネット回答（◎3のみ令和7年6月頃から調査員による聞き取り）

標本数は、前回調査を基に、高齢者人口の伸び率、最新の事業所数等を踏まえて決定

区分	調査名	調査目的	前回実績 (調査対象数・回収率)
市民	1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護状態になる前の高齢者リスクや社会参加状況を把握することで地域課題を特定し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進等について検討する。認知症、権利擁護などに対する意識やニーズを把握し、高齢者施策の推進について検討する。	65歳以上の非認定者 又は要支援認定者 3,600人（56.7%）
	2 居宅サービス利用者調査	要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実について検討する。	居宅サービス利用者 1,800人（52.8%）
	3 在宅介護実態調査 (◎)	要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方を検討する。	在宅の要支援・要介護 認定者 660人（100%）
事業所	4 介護保険サービス提供事業者調査（※）	介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。	介護サービス事業所 299か所（51.8%）
	5 介護支援専門員調査	介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方について検討する。	居宅介護支援事業所の ケアマネジャー 151人（67.5%）
	6 医療機関調査※1	医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。※1：病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション	医療機関 477か所（57.2%）
	居所変更実態調査	過去1年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討する。	施設系事業所 47か所（40.4%）
	在宅生活改善調査	現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討する。	居宅介護支援事業所等 56か所（51.8%）
	介護 人材 実態 調査	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な分析を行い、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討する。	訪問系事業所 73か所（49.3%）
			施設・居住系、通所系 事業 129か所（33.3%）
			訪問系事業所の介護職員 57件

※ 網掛けで示した調査は、設問を厳選したうえで、調査対象の事業所が重複する「4 介護保険サービス提供事業者調査」に統合する。